



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 百々 聡

TEL 052-409-8261

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	64,767	9.4	6,494	26.0	6,657	24.7	3,860	27.2
22年3月期第3四半期	59,178	11.7	5,154	5.4	5,340	5.1	3,034	5.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	59.17	59.15
22年3月期第3四半期	47.26	47.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	91,623	70,523	76.2	1,082.98
22年3月期	89,521	68,888	76.2	1,059.70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 69,857百万円 22年3月期 68,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		15.00		15.00	30.00
23年3月期		15.00			
23年3月期 (予想)				15.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.7	8,800	18.3	9,000	17.7	5,250	17.9	80.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名

)、除外 社 (社名

)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変動に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」の変更に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 69,890,664株 22年3月期 69,890,664株

期末自己株式数 23年3月期3Q 4,636,878株 22年3月期 4,649,747株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 65,249,589株 22年3月期3Q 64,214,652株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の拡大による外需の下支えはありましたものの、景気刺激策の弱まりや円高・資源価格の上昇があり、足踏み状態が続きました。建築市場におきましては、住宅取得優遇策や企業収益改善などを背景に、住宅・非住宅市場ともに緩やかな回復傾向が定着してまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、営業力強化による拡販、市場ニーズにマッチした新商品開発や収益体質の強化に取り組みました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高64,767百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益6,494百万円（前年同四半期比26.0%増）、経常利益6,657百万円（前年同四半期比24.7%増）、四半期純利益3,860百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なおセグメント間の内部売上は除いております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「その他セグメント」を「化成品セグメント」に含めて報告セグメントとしております。

前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分に遡及して行っております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、主力の木工・家具用途向け接着剤や建築用途の弾性接着剤の需要が回復し、塗床材や外装・内装仕上塗材「ジョリパット」も市場の回復や改修市場への積極的な展開を進めたことなどにより売上げを伸ばすことができました。また、自動車部材用途や太陽電池向けの接着剤及び有機微粒子等も堅調な伸びを示しました。

このような結果、売上高は23,469百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,780百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、大幅な刷新を図った汎用性の高い単色化粧板と指紋などの汚れが目立ちにくい特性をもつ高意匠メラミン化粧板「セルサス」が市場で高く評価されるとともに、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材等の柄連動システムの推進により販売の強化を図った結果、店舗・商業施設を中心に売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は16,589百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は2,833百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

(住器建材セグメント)

インテリア建材は、「マーレス クラスSシリーズ」や医療・福祉施設向けの機能引戸「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」が市場で評価され売上げを伸ばすことができました。不燃化粧材「アイカセラー」は、キッチン以外の住空間に加え、商業施設・教育施設への用途拡大に努めた結果、売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は20,320百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は2,843百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

(電子セグメント)

電子材料は、顧客ニーズに合った高機能フィルムの製品改良が進み、アジア市場において受注に回復傾向が見えはじめました。プリント配線板は、電子業界の市況回復に加え、パターン設計が市場で高い評価を得て売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は4,387百万円(前年同四半期比25.8%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は425百万円(前年同四半期比87.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,102百万円(2.3%)増加し、91,623百万円となりました。主な資産の増減は「受取手形及び売掛金」が4,552百万円増加したことと、「現金及び預金」が368百万円、「有形固定資産」が795百万円、「無形固定資産」が427百万円及び「投資その他の資産 その他」が381百万円減少したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ467百万円(2.3%)増加し、21,099百万円となりました。主な負債の増減は「支払手形及び買掛金」が2,432百万円増加したことと、「未払法人税等」が1,670百万円及び「賞与引当金」が522百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,634百万円(2.4%)増加し、70,523百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」が3,860百万円となったことと、剰余金の配当を実施したことによる1,957百万円の減少及び「その他有価証券評価差額金」が272百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は76.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成22年10月29日に公表した平成23年3月期の業績予想を上回る見込みであることから下記の通り修正いたします。

景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示致します。

平成23年3月期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	87,000	8,300	8,500	4,950	75.86
今回発表予想(B)	88,000	8,800	9,000	5,250	80.46
増減額(B - A)	1,000	500	500	300	4.6
増減率(%)	1.1%	6.0%	5.9%	6.1%	6.1%
(ご参考)前期実績	80,984	7,436	7,644	4,452	69.25

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は105百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,360	25,729
受取手形及び売掛金	33,056	28,504
商品及び製品	3,548	3,635
仕掛品	334	256
原材料及び貯蔵品	1,441	1,445
その他	1,974	2,277
貸倒引当金	329	127
流動資産合計	65,386	61,720
固定資産		
有形固定資産	16,881	17,677
無形固定資産	894	1,322
投資その他の資産		
その他	8,734	9,116
貸倒引当金	273	315
投資その他の資産合計	8,460	8,801
固定資産合計	26,236	27,800
資産合計	91,623	89,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,067	12,635
短期借入金	365	507
未払法人税等	587	2,257
賞与引当金	602	1,124
その他	2,602	2,037
流動負債合計	19,225	18,562
固定負債		
長期借入金	819	933
退職給付引当金	305	337
その他	748	799
固定負債合計	1,874	2,070
負債合計	21,099	20,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,780	13,781
利益剰余金	50,768	48,852
自己株式	4,835	4,958
株主資本合計	69,605	67,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	574	846
繰延ヘッジ損益	17	5
為替換算調整勘定	305	196
評価・換算差額等合計	251	644
新株予約権	19	23
少数株主持分	646	653
純資産合計	70,523	68,888
負債純資産合計	91,623	89,521

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	59,178	64,767
売上原価	42,478	46,529
売上総利益	16,699	18,238
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,812	2,945
給料及び賞与	3,214	3,339
賞与引当金繰入額	326	352
退職給付費用	209	219
貸倒引当金繰入額	423	201
その他	4,558	4,685
販売費及び一般管理費合計	11,545	11,743
営業利益	5,154	6,494
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	112	154
その他	226	176
営業外収益合計	383	362
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	61	50
減価償却費	50	50
持分法による投資損失	7	-
その他	68	88
営業外費用合計	196	198
経常利益	5,340	6,657
特別利益		
固定資産売却益	13	103
投資有価証券売却益	4	-
その他	0	28
特別利益合計	18	132
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98
投資有価証券評価損	153	100
その他	38	65
特別損失合計	191	265
税金等調整前四半期純利益	5,167	6,524
法人税、住民税及び事業税	2,084	2,247
法人税等調整額	13	337
法人税等合計	2,071	2,585
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,939
少数株主利益	62	78
四半期純利益	3,034	3,860

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,167	6,524
減価償却費	2,325	2,120
のれん償却額	9	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	422	161
賞与引当金の増減額(は減少)	652	521
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	23
長期未払金の増減額(は減少)	8	135
受取利息及び受取配当金	156	185
支払利息	8	9
固定資産売却損益(は益)	13	70
固定資産処分損益(は益)	31	26
投資有価証券評価損益(は益)	153	100
投資有価証券売却損益(は益)	4	24
持分法による投資損益(は益)	7	14
売上債権の増減額(は増加)	979	4,600
たな卸資産の増減額(は増加)	214	52
その他の流動資産の増減額(は増加)	7	27
仕入債務の増減額(は減少)	971	2,489
その他の流動負債の増減額(は減少)	386	413
その他	37	204
小計	7,981	6,489
利息及び配当金の受取額	168	187
利息の支払額	8	10
法人税等の支払額	1,333	3,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,808	2,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,100	-
定期預金の払戻による収入	-	3,100
有形固定資産の取得による支出	1,279	766
有形固定資産の売却による収入	39	167
有形固定資産の除却による支出	4	12
無形固定資産の取得による支出	94	56
投資有価証券の取得による支出	641	403
投資有価証券の売却による収入	12	148
貸付けによる支出	10	8
貸付金の回収による収入	16	11
その他	19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,082	2,171

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17	107
長期借入金の返済による支出	5	113
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,799	1,956
少数株主への配当金の支払額	6	25
自己株式の売却による収入	0	120
リース債務の返済による支出	874	107
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669	2,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057	2,731
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	22,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,784	25,360

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,887	15,471	18,604	3,488	4,727	59,178		59,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,542	871				2,414	(2,414)	
計	18,429	16,342	18,604	3,488	4,727	61,592	(2,414)	59,178
営業利益	1,230	2,441	2,443	226	242	6,585	(1,431)	5,154

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料
その他	有機微粒子、保存剤、他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び販売市場別にカンパニー制を採用しており、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした「化成品」「建装材」「住器建材」及び「電子」の4つのセグメントから構成されており、報告セグメントにつきましても同様としております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤、有機微粒子、保存剤、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,469	16,589	20,320	4,387	64,767	-	64,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638	1,054	-	-	2,692	2,692	-
計	25,108	17,643	20,320	4,387	67,460	2,692	64,767
セグメント利益	1,780	2,833	2,843	425	7,882	1,388	6,494

(注)1 セグメント利益の調整額 1,388百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。